

輸出主導モデルが転機といわれる中で

小林 東策 *Tosaku Kobayashi*

(財)国際貿易投資研究所 事務局長兼研究主幹

世界各国の貿易が「つるべ落とし」のように急減している。日本も例外ではない。輸出の急減もあって本年初めの日本の工業生産は恐慌時の米国に迫る縮小となった。3月の鉱工業生産指数が半年ぶりにプラス（前月比1.6%増）に転じたのは朗報だが、生産水準はまだ低い状況だ。ハイレバレッジの金融に手を染めることの少なかった日本がより甚大な影響を受けるのはなぜと驚く人も少なくなかったが、日本経済は輸出依存が高いからというのが一般的な見方である。そして、これまでのような米国の過剰消費を主体とした世界貿易の構造に戻ることはなく今後は海外需要に多くを期待することはむずかしいとする向きも多い。こうした流れを受けて輸出主導の成長モデルが転機を迎えたといわれる。なかには「日本の戦後モデル（経済構造が海外需要に 대응することに向いている）は破綻した」（Economist）との論調も散見され、日本は輸出に頼るのではなく内需転換による持続的成長を目指すべきだとの主張も目立っている。内需の重要性は十分理解できるが、果たして日本は輸出に過剰依存して来たのか、これからは輸出依存の脱却を図らなければならないのだろうか。

輸出依存の度合いを振り返ってみると、02-07年の経済成長（実質）の6割弱は輸出増が寄与しており、日本の輸出依存度はその

結果、10.9%から15.6%と高まっている。そうしたところに輸出の激減（08年 年率44.9%減）が襲ったために経済全体も他国に例を見ない2桁のマイナス成長（12.1%）を記録した（5月20日の発表では09年IのGDPはマイナス15.2%）。輸出のマイナスの寄与率は7割を超えているのだから輸出依存体質に経済縮小の原因を求める見方は至極当然ともいえる。しかし、ここで注意したいのは、この寄与率はあくまでも一定期間の増減に対する貢献度を表すものである。増減の結果、輸出依存の絶対水準がどうなったかも見る必要がある。その輸出依存度は上に見たように近年急速に高まった。しかし、それでも国際的には決して高い水準とはなっていない。国際比較が容易な名目ベース（08年）でみると日本は17.4%。米国（13.0%）を除けばドイツ（47.0%）など欧州諸国や韓国（45.6% 07年）、中国（36.9% 06年）などに遠く及ばないのが実情だ。適正依存度は国によって異なるものとしても、今の日本が適正水準を超えているとは思われぬし、まして過剰とは考えにくい。むしろ、輸出依存度が高まる余地は十分あるといえないだろうか。

ただ、その余地があるとしても依存度の分子である輸出そのものは現実に急減している。日本の輸出（通関ベース）は昨年10月以降、急速にマイナス幅を拡げ今年2月49%減、3月45%減と底が割れた状況に立ち至っている。特徴として、商品別では電気機器、輸送機器に世界的景気後退の影響が強めにでていることと国別では米国向けの落込みが激しいとともに近年世界の成長センターといわれたアジア向けも全体の下落率近辺で減少していることを指摘できよう。こうした輸出の急減には日本が得意とする高付加価値品の海外マーケットが不振に陥ったことや日本

企業が迅速かつ積極的な在庫調整に踏み切ったこと、急速な円高の進行などが作用したとみられる。また、これに関連して、WTOが興味深い分析をしている。WTOでは、今年の世界貿易（数量ベース）について過去の景気後退期にも例を見ない大幅減少（9%）するとの見出しを出しているが、こうした貿易縮小の要因のひとつとして世界的なサプライチェーンのプレゼンスの増大をあげている（因みに他の要因は、これまででない世界的規模での景気後退による需要の減退、不足する貿易金融、保護貿易主義の高まり）。貿易の増減は、もはや生産国と消費国間の貿易フローの変化という単純な問題ではなくなっている。一生産工程の国際分業の進展により部品などの物品はいくつもの国境を越えている。そうした取引は国境を越える毎に貿易としてカウントされ、しかもその貿易は付加価値ベースではなくグロスで計られるから貿易の振幅が大きくなりやすい、という。世界中にサプライチェーンが張り巡らされると乗数効果が働くようになり、生産・需要が一度減退すると貿易はそれを上回る形で急減するという訳である。実証分析に待たなければならない部分もあるかもしれないが、工程間分業といえば日本はその象徴的事例である。日本においてもこのファクターが少なからず作用している可能性は大きい。そうだとすれば今は急減の方に作動しているサプライチェーンが海外の生産／需要次第でプラスの乗数効果への転換もありうるということになる。海外のうち欧米諸国は早期に回復する局面にはないと見られるから、勢い中国を中心としたアジアの新興国や貿易黒字国に期待がかかることになる。この数十年、アジアへの傾斜を強めてきた日本としては、サプライチェーンを駆使してこれまで以上にアジアへのアプローチを強化する必要がある。その中にはアジアの生産回復のための環境整備に日本

が各種協力していくことも含まれる。

輸出依存を論ずるにいまひとつ気になる点がある。08年度貿易収支が28年ぶりの赤字(7,253億円)に転落したことである。日本は貿易立国といわれるように必要な資源などを海外に頼るのが現実でそれらを購入する外貨を主に輸出で稼がなければならぬ国柄である。これは、海外の需要が激減して国内の経済成長に大打撃を与えても簡単には変わりえない。そうした特質をもつ国が貿易赤字を計上したのである。原油をはじめとした一次産品価格が再騰すれば輸入増で貿易バランスはさらに悪化してしまう危険もある。また、輸出についても後発国の追い上げから国際市場での競争が激化している。海外の需要は期待できないからといって無為無策であれば、失地は回復できない羽目に陥ることになる。これは輸出依存から脱却するべきかを問う以前の問題かもしれない。ライバルにうち克つ競争力強化に腐心し海外の需要を取り込む地道な活動が今まで以上に必要な時だといえる。

世界的同時不況が進行する時には、近隣窮乏化政策は回避されなければならないし内需による持続的成長を目指すことは極めて重要である。しかし、他方、上にみたように日本経済に果たす輸出の役割も引き続き大きいものであり、決して軽視されてよいものではない。昨秋のリーマンショック以降、世界の貿易投資構造はグローバルな対外不均衡の是正に向けて激変している。激変する海外の需要に機敏に応え、それを積極的に取り込む体制の再構築が求められている。内需と輸出の両輪で難局を打開したいものである。